



2022 年 2 月 14 日

各 位

## メルコグループ

上場会社名	株式会社メルコホールディングス
代表者	代表取締役社長 牧 寛之
(コード番号)	6676)
問合せ先責任者	IR 部長 瀬瀬 保一
(TEL)	03-4213-1122)

### (訂正・数値データ訂正)2022 年 3 月期第 3 四半期決算短信[日本基準](連結)の 一部修正に関するお知らせ

当社は、2022 年 1 月 27 日に開示いたしました「2022 年 3 月期第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」について一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データもお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 訂正の理由

2022 年 1 月 27 日に開示いたしました当社連結子会社社員の不正行為で見込まれる損害額合計約 85 百万円を、2022 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の損益に含めておりました。当該不正行為については、専門的で中立・公正な調査を徹底するため外部専門家を招き、全容解明に向けて調査中ではありますが、現時点で確認できている影響額を第 3 四半期報告書に反映させるのに伴い、提出済の決算短信を訂正するものであります。

なお、当該不正行為による影響額については、不正送金額 98 百万円を営業外費用に、過年度分の経費等の修正額 72 百万円を営業外収益にそれぞれ計上している他、法人税、住民税及び事業税を 27 百万円計上しております。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所には\_\_\_\_線を付して表示しております。

なお、修正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 (氏名) 牧 寛之  
 (氏名) 瀧 保一  
 TEL 03-4213-1122

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,789		9,945	45.1	10,350	44.6	7,175	39.6
2021年3月期第3四半期	96,008	10.0	6,854	87.4	7,155	66.1	5,138	51.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,087百万円 (29.0%) 2021年3月期第3四半期 5,494百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	456.95	
2021年3月期第3四半期	309.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第3四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	94,616	60,808	64.2	3,602.48
2021年3月期	85,802	52,193	60.8	3,277.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,786百万円 2021年3月期 52,170百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	8.0	9,700	9.6	10,000	10.2	7,200	8.7	458.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。
- ・「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,937,873 株	2021年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,064,440 株	2021年3月期	6,322,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,703,960 株	2021年3月期3Q	16,630,168 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染拡大が収束傾向となり長期化していた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が10月に解除され、徐々に経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、オミクロン株等の新たな変異株の出現により、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場において、前年度からのテレワーク需要が一服した事により、パソコン周辺機器の需要に減退が見られました。法人向け市場においては、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向が見られました。また、生麺業界は、家庭用チルド麺市場において、前年特需の反動や天候不順の影響もあり縮小しましたが、家庭用冷凍麺市場においては、消費者の品質への評価や買い置き需要の高まり等により拡大が続いております。一方、業務用冷凍麺市場においては、前年の大幅減の反動に加え行動制限の緩和もあり回復傾向にあります。

こうした状況下、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本方針を基に、テレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、商品の安定供給に努めると共に、販売食数・売上・シェアの拡大に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,077億89百万円、営業利益99億45百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益103億50百万円（同44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億75百万円（同39.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法と比較して、176百万円減少しております。これにより、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場は大容量NAS「TeraStation」とセゾン情報システムズのIoTデータ連携ソリューション「HULFT IoT」の共同開発を発表するなど、高付加価値商品の拡販に注力しました。個人向け市場は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）協力のもと継承したネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne（ナスネ）」<sup>\*1</sup>が日経MJ「2021年ヒット商品番付」に選出されるなど、新たな需要喚起に努めました。これらにより売上高は維持したものの、価格競争の激化及び世界的な半導体不足等による供給面での制約や原材料価格の高騰により厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」において、新型コロナウイルス感染症拡大による清潔意識の向上と室内の空気質に対する関心の高まりにより、過去最高の販売台数を更新し、売上高・利益増加に大きく貢献しました。また、AMD社製CPU「RYZEN」<sup>\*\*2</sup>及びグラフィックボードの販売も好調に推移しました。「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計4万7千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高824億85百万円、セグメント利益85億81百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、西日本向け新商品を投入した「太鼓判」、「流水麺」・「もみ打ち」・「鉄板麺」等のブランド商品、家庭用冷凍麺等の拡大に努めましたが、前年特需の反動や天候不順等もあり売上は減少しました。業務用は、前年の大幅減の反動に加え、大手需要家への新規導入等により売上は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、引き続き商品原価の低減や経費の削減に努めました。また一方で、テレビCMや消費者キャンペーン等の広告販促費を積極的に投入しました。

その結果、売上高247億97百万円、セグメント利益22億84百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

## 金融事業

難しい運用環境が続き、売上高5億6百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、経費削減・効率化に努め、セグメント利益1億56百万円（前年同期比1,019.1%増）となりました。

※1：「nasne（ナスネ）<sup>®</sup>」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※2：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc. の商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は946億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億13百万円増加しました。流動資産は690億38百万円となり、12億79百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加63億81百万円、商品及び製品の増加41億96百万円、原材料及び貯蔵品の増加41億17百万円、現金及び預金の減少135億36百万円によるものです。固定資産は255億77百万円となり、75億34百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加74億65百万円によるものです。

負債合計は338億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加しました。流動負債は304億99百万円となり、13億39百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加14億27百万円、契約負債の増加6億79百万円、未払法人税等の減少7億99百万円によるものです。固定負債は33億8百万円となり、11億40百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少6億74百万円、固定負債その他の減少5億31百万円によるものです。

純資産合計は608億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億15百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益71億75百万円の獲得、自己株式処分差益による資本剰余金の増加17億36百万円、自己株式の取得及び処分による減少11億65百万円、配当金の支払13億91百万円によるものです。なお、2021年12月27日に自己株式の消却140億83百万円を実施しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,663	16,127
受取手形及び売掛金	14,578	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,960
有価証券	6,687	6,687
商品及び製品	10,836	15,033
原材料及び貯蔵品	2,953	7,071
その他	3,046	3,167
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	67,759	69,038
固定資産		
有形固定資産	11,604	11,213
無形固定資産	917	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228	10,694
その他	2,313	2,223
貸倒引当金	△21	△118
投資その他の資産合計	5,520	12,800
固定資産合計	18,042	25,577
資産合計	85,802	94,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,364	15,791
電子記録債務	397	1,076
1年内返済予定の長期借入金	899	899
未払法人税等	2,101	1,302
未払費用	3,031	2,674
未払金	3,525	3,832
前受収益	2,981	—
契約負債	—	3,660
役員賞与引当金	38	10
製品保証引当金	85	80
その他	1,735	1,169
流動負債合計	29,160	30,499
固定負債		
長期借入金	961	287
退職給付に係る負債	2,390	2,428
役員退職慰労引当金	191	220
リサイクル費用引当金	143	142
その他	762	231
固定負債合計	4,449	3,308
負債合計	33,609	33,807



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	250
利益剰余金	65,117	62,727
自己株式	△18,735	△3,486
株主資本合計	51,786	60,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	686
繰延ヘッジ損益	176	62
為替換算調整勘定	△187	△156
退職給付に係る調整累計額	△370	△296
その他の包括利益累計額合計	383	295
新株予約権	22	22
純資産合計	52,193	60,808
負債純資産合計	85,802	94,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	96,008	107,789
売上原価	70,496	75,083
売上総利益	25,511	32,706
販売費及び一般管理費	18,656	22,760
営業利益	6,854	9,945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	209	200
持分法による投資利益	16	1
受取ロイヤリティー	—	150
助成金収入	—	140
その他	112	217
営業外収益合計	337	710
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	3	147
支払手数料	4	4
貸倒引当金繰入額	—	98
その他	18	49
営業外費用合計	36	305
経常利益	7,155	10,350
特別損失		
固定資産除却損	64	33
特別損失合計	64	33
税金等調整前四半期純利益	7,091	10,317
法人税、住民税及び事業税	2,286	2,944
法人税等調整額	△334	197
法人税等合計	1,952	3,141
四半期純利益	5,138	7,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,138	7,175

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,138	7,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△79
繰延ヘッジ損益	△41	△114
為替換算調整勘定	22	30
退職給付に係る調整額	25	74
その他の包括利益合計	356	△88
四半期包括利益	5,494	7,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,494	7,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より4,154百万円減少し、250百万円となり、利益剰余金の残高は前連結会計年度末より2,390百万円減少し62,727百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より15,249百万円減少し、3,486百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2020年10月28日開催の取締役会決議及び2021年7月27日開催の取締役会決議（自己株式の取得枠拡大）に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式823,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,667百万円増加しております。

②自己株式の処分

当社は、2021年11月17日付けで株式会社セゾン情報システムズの株式を取得し持分法適用の範囲に含めております。当該株式取得の対価の支払いのため、第三者割当による自己株式の処分を行った結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,736百万円増加、自己株式が5,834百万円減少しております。

③自己株式の消却

当社は、2021年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月27日に自己株式4,300千株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が8,193百万円、資本剰余金が5,890百万円、自己株式が14,083百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は176百万円減少し、販売費及び一般管理費は176百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替をおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったAOSデータ株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社セゾン情報システムズを持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,494	24,902	609	96,007	0	96,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	1,904	1,904
計	70,495	24,902	609	96,007	1,905	97,912
セグメント損益	5,165	2,468	13	7,648	610	8,258

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,648
「その他」の区分の利益	610
セグメント間取引消去	△1,404
四半期連結損益計算書の営業利益	6,854

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
一時点で移転される財	81,125	24,797	—	105,922	—	105,922
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,360	—	506	1,866	0	1,867
顧客との契約から生じ る収益	82,485	24,797	506	107,789	0	107,789
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	82,485	24,797	506	107,789	0	107,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	3,143	3,144
計	82,486	24,797	506	107,790	3,144	110,934
セグメント損益	8,581	2,284	156	11,022	1,572	12,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高についてIT関連事業34百万円、食品事業141百万円がそれぞれ減少しておりますが、セグメント損益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,022
「その他」の区分の利益	1,572
セグメント間取引消去	△2,649
四半期連結損益計算書の営業利益	9,945